

第25期 決算公告

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

代表取締役 中野 隆雅

貸借対照表

2022年3月31日現在

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	28,716,030	流動負債	11,078,278
現金及び預金	320,134	買掛金	4,282,390
受取手形	10,101	リース債務	12,333
電子記録債権	52,802	未払金	895,547
売掛金	9,244,657	未払費用	1,959,877
契約資産	260,617	賞与引当金	1,702,964
製品	1,014	前受金	1,269,851
仕掛品	3,934,379	未払法人税等	140,541
未収入金	685,893	未払消費税等	514,177
関係会社短期貸付金	14,100,000	工事補償引当金	4,700
その他の	106,478	工事損失引当金	192,383
貸倒引当金 - 短期	△ 48	その他	103,512
固定資産	4,718,029	固定負債	4,614,509
有形固定資産	698,403	リース債務	21,699
建物及び付属設備	161,873	退職給付引当金	4,538,209
構築物	998	役員退任慰労引当金	54,600
機械装置	5,159	負債合計	15,692,788
器具備品	524,367	純資産の部	
土地	928	株主資本	17,679,558
リース資産	1,638	資本金	2,600,000
建設仮勘定	3,436	資本剰余金	96,938
無形固定資産	396,583	資本準備金	96,938
商標権	672	利益剰余金	14,982,619
ソフトウェア	388,357	利益準備金	528,550
ソフトウェア仮勘定	6,508	その他利益剰余金	14,454,069
その他	1,044	繰越利益剰余金	14,454,069
投資その他の資産	3,623,042	評価・換算差額等	61,713
投資有価証券	155,358	その他有価証券評価差額金	61,713
関係会社株式	29,950		
敷金保証金	274,003		
長期前払費用	6,106		
繰延税金資産	2,163,135		
前払年金費用	953,747		
その他	40,741		
資産合計	33,434,059	純資産合計	17,741,271
		負債及び純資産合計	33,434,059

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自:2021年4月 1日

至:2022年3月31日

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

(単位:千円)

項 目	金 額	
売上高		39,916,887
売上原価		30,064,708
売上総利益		9,852,179
販売費及び一般管理費		8,003,575
営業利益		1,848,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,131	
雑収益	18,030	34,161
営業外費用		
支払利息	61	
雑損失	12,570	12,632
経常利益		1,870,132
税引前当期純利益		1,870,132
法人税、住民税及び事業税	456,642	
法人税等調整額	131,898	588,541
当期純利益		1,281,591

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自：2021年4月 1日
至：2022年3月31日

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2021年4月1日残高	2,600,000	96,938	96,938	508,450	13,393,935	13,902,385	16,599,324
会計方針の変更による累積的 影響額					△ 358	△ 358	△ 358
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	2,600,000	96,938	96,938	508,450	13,393,577	13,902,027	16,598,966
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				20,100	△ 221,100	△ 201,000	△ 201,000
当期純利益					1,281,591	1,281,591	1,281,591
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	20,100	1,060,491	1,080,591	1,080,591
2022年3月31日残高	2,600,000	96,938	96,938	528,550	14,454,069	14,982,619	17,679,558

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日残高	59,111	59,111	16,658,436
会計方針の変更による累積的 影響額			△ 358
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日残高	59,111	59,111	16,658,078
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 201,000
当期純利益			1,281,591
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,601	2,601	2,601
事業年度中の変動額合計	2,601	2,601	1,083,193
2022年3月31日残高	61,713	61,713	17,741,271

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式

移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

a) 市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

b) 市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 製品・・・・・・・・総平均法による原価法

(イ) 仕掛品・・・・・・・・個別生産によるものは個別法による原価法

(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・・・定額法

(イ) それ以外・・・定率法

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) ソフトウェア

a) 市場販売目的ソフトウェア

主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

b) 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(イ) その他無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しており

ます。

③ 工事補償引当金

無償工事等による費用支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生年度より従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑥ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。

一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 三菱電機株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を採用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,306,344 千円
(2) 金銭債権・債務のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期金銭債権	14,863,512 千円
短期金銭債務	707,164 千円

(3) 仕掛品及び工事損失引当金の相殺表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金 127,944 千円と相殺表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	1,423,021 千円
仕入高	1,581,900 千円
その他の営業取引高	1,328,813 千円

営業取引以外の取引

受取利息	11,497 千円
------	-----------

(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	127,469 千円
-------------------------	------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	52,000 株
------	----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(ア) 2021年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	100,500 千円
b) 1株当たりの配当額	1,932 円 69 銭
c) 基準日	2021年3月31日
d) 効力発生日	2021年6月30日

(イ) 2021年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	100,500 千円
b) 1株当たりの配当額	1,932 円 69 銭
c) 基準日	2021年9月30日
d) 効力発生日	2021年11月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

2022年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	320,500 千円
b) 配当の原資	利益剰余金
c) 1株当たりの配当額	6,163 円 46 銭
d) 基準日	2022 年 3 月 31 日
e) 効力発生日	2022 年 6 月 30 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な内訳は、賞与引当金・退職給付引当金・工事損失引当金・自社利用目的ソフトウェアなどがあります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は三菱電機株式会社と銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

受取手形、電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、一般取引先管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

関係会社短期貸付金は余剰資金の親会社への資金寄託であります。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

敷金保証金は、本社・支社などの事務所賃貸契約に伴うものであります。敷金保証金については差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金は注記を省略しており、受取手形、電子記録債権、売掛金、関係会社短期貸付金、買掛金、並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券(※1)	96,000	96,000	—
(2)敷金保証金	274,003	274,167	164

(※1)市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式等	59,358
関係会社株式	29,950

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(2)敷金保証金

敷金保証金の時価についてはそのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼 任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	(被所有) 100.0%	—	製品の仕入・販 売先	ソフトウェア製品の 販売	1,422,930	売掛金	687,790
					連結納税	397,683	前受金	25,651
					資金の貸付	19,090,038	未払金(連結納税額)	392,421
						短期貸付金	14,100,000	
子会社	株式会社 テクノウェア	(所有) 99.8%	(兼任) 1名	製品の仕入先	ソフトウェアの 製造委託	1,463,009	買掛金	11,299
親会社の 子会社	三菱電機インフォー メーションネットワーク株式 会社	—	(兼任) 1名	製品の仕入・販 売先 製品外注・業務 委託先	ハードウェアの 購入・保守委託	5,266,005	買掛金	1,421,131
					サービスの外注 役務提供(受取)	6,769,883	未収入金	433,737
親会社の 子会社	三菱電機システム サービス株式会社	—	—	製品の仕入先	ハードウェアの 購入	965,238	買掛金	584,477

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 341,178円30銭

1株当たり当期純利益 24,645円98銭

9. その他の注記

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)」等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 358 千円減少しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。